

事務事業名: 市民活動団体補助事業. 実施計画掲載事業. 政策名: 安心が確保されたまちづくりの推進. 施策名: ともに支え合う地域づくりの推進. 基本事業名: 地区と行政の協働によるまちづくりの推進. 根拠法令: 協働まちづくり部市民協働課. 所屬: 課長名: 新沼 優, 係名: 協働係, 担当者: 鈴木 恭子. 事業期間: 単年度繰返. 予算科目: 01 02 01 09 0500. 事務事業区分: D 補助金等.

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述). 全体計画(※期間限定複数年度のみ). 総投入量(千円): 事業費(国庫支出金, 都道府県支出金, 地方債, その他, 一般財源), 人件費(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B), トータルコスト(A)+(B)).

1 現状把握の部(DO). (1) 事務事業の目的と指標. ① 手段(主な活動): 前年度実績(前年度に行った主な活動), 今年度計画(今年度に計画している主な活動). ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等. ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか). ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか). ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標). ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標). ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標).

(2) 総事業費・指標等の推移. 表: 年度(2022-2027), 単位, 事業費(国庫支出金, 都道府県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A)), 人件費(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B), トータルコスト(A)+(B)), ⑤活動指標, ⑥対象指標, ⑦成果指標.

事務事業ID	0351	事務事業名	市民活動団体補助事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成16年度から19年度までの4年間にわたり、県の合併自立支援交付金を活用し、各年度4,500万円ずつ計1億8,000万円の「ふるさと未来づくり基金」を造成。市民や市民活動団体の活動促進と運営基盤の強化を図るため、平成16年度から「大船渡・活力創生2億円事業」として取り組むこととしたもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 当初、事業期間を平成23年度までとしていたが、補助の上限額や交付期間(1団体50万円、最長5年)を設けたこと等から、平成22年度末時点で約1億1,900万円の基金残高が生じていた。また、震災の発生により活動基盤を失った各種団体や震災復興のための新たな事業や活動に取り組む団体への支援を継続・強化が求められたことから、県と協議し、平成28年度まで「ふるさと未来づくり基金」の活用を延長することとした。
 当該基金の残高が少なくなった平成26年度から、名称を「大船渡市市民活動支援事業」とし、一般財源の加算や交付期間等の変更(最長3年)を行っており、平成29年度から全一般財源化している。
 なお、令和2～3年度は、コロナ禍に伴い、交付決定後において補助事業者による事業見直しや廃止等が生じた。令和4年度以降については、事業の中止や廃止は生じていないものの、コロナ禍前と比較して申請団体は減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民活動に携わる方やその支援に当たる方、過去に採択決定を受けた団体などから、市民活動支援事業補助金の継続を求める声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 当事業はまちづくりへの市民参加の推進と協働体制の構築を目的とするものであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 市民の多様なニーズに対してこれまでのような行政主導中心の手法だけでは十分に応えることができない。市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、市民が自発的に地域の課題解決に取り組む環境を整え、市民主体の取組を積極的に支援していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 市民を中心とした市内の団体による自主的なまちづくり活動を促進するものであり、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 補助対象団体においてそれぞれの活動に取り組むとともに、団体のスキル向上に向けた研修や他団体と連携した提案等について、市民活動支援センターと市とが協働して側面的な支援をすることにより、団体のより活発な活動を促すことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 市民活動団体の活動を直接支援する補助金は他にないため、特に、新たに活動を始めようとする団体に影響があると考える。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 市民活動の立ち上げに係る支援であることを明確化し、同一活動に対する補助限度額を段階的に下げっていくことで、市民活動団体の自立を促すとともに、活動報告会(交流イベント)などにおいて、市民活動団体同士の連携や協働の促進を図ることで、活動を継続する基盤・ネットワークが構築され、個々の団体に対する補助金が少なくなる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 市民活動支援センターと協働して市民活動団体を支援するが、市職員1名が必要最小限の時間で業務にあたっているのが現状である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 補助対象団体の選定については、その公平性・公正性を確保するため市職員のほか市民の参画による企画審査委員会で行っている。また、本事業による補助の内容を把握していない団体もあると考えられることから、市ホームページやSNS等によるさらなる周知・情報発信に努める。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×	市民活動支援補助金に係る効果を高めるため、引き続き、市民活動支援センターと市が連携して団体間相互の情報共有を促進するとともに、地域活性化と地域の課題の解決を図るため、補助金制度や重点支援項目事業の募集について、より効果的な周知に努める必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上	●																					
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	市民活動の推進に一定の役割を果たしている。 比較的活動が薄い分野などを対象とする重点支援項目の実効性を高めるとともに、事業の成果を広く周知するなど工夫を凝らしながら、コロナ禍の影響で停滞した市民活動の活性化を図る。